

社会連携活動

設楽町との連携事業

名古屋大学大学院環境学研究科は本年4月、愛知県設楽町と連携協定を締結したのをうけて、共発展センターは、同町の地方創生総合戦略の策定を支援しています。これまで、町内関係者へのヒアリングや事業者アンケートなどを実施し、産業構造や雇用の現状、子育て支援環境の把握に努めてきました。こうした中、役場の呼びかけにより、地域住民が設楽町の将来を考え話し合う「住民意見交換会」がスタートしました。

この意見交換会は、設楽町を4つの小学校区に分け、各地区で順次3回ずつ実施されます。9月10日には、清嶺地区で第1回目となる意見交換会がおこなわれ、町の将来設計の要となる「人口ビジョン」について、共発展センター兼任教員の高野雅夫教授が講演しました。

高野教授は、現状のままでは、清嶺地区は少子高齢化と人口減少の一途をたどり、2050年には地区の小学校児童数が20人を割り込むことや、人口減少を食い止めて現在の児童数を維持するためには、毎年1世帯の子育て世代が移住・定住する必要があることなどを述べました。参加住民からは、厳しい現状に危機感を感じる声が上がった一方で、「清嶺地区は自然の宝庫であり、緑の山、きれいな清流、甘い空気はどこにも負けない」、「近くに空き家があるので、リフォーム塾をして移住者を呼びたい。見学や田舎体験をしてもらうプログラムやイベントをしていきたい」などの、移住促進に積極的な意見も多数寄せられました。

次回以降の意見交換会では、住民の皆さんがワークショップ形式で移住・定住の取り組みについて話し合います。こうして地域住民が主体となって話し合いを重ね、地域の意見を取り入れることによって、地域住民と行政がともに作りあげる総合戦略の策定を目指します。



設楽町清嶺地区での高野教授の講演の様子



意見交換会の様子

設楽町の意見交換会の詳細は共発展センターウェブサイトをご覧ください

<http://ercscd.env.nagoya-u.ac.jp/consulting-firm/jpn/event/shitara20150910.html>



豊根村との連携協定を締結

名古屋大学大学院環境学研究科は、愛知県豊根村と8月26日、連携・協力に関する協定を締結しました(於・豊根村役場)。今後は豊根村とともに、持続可能な地域づくりのための地域・大学間連携を進めていきます。豊根村は「豊根村まち・ひと・しごと創生総合戦略」を取りまとめており、これに関連して「めざせ100万人」豊根村観光交流アクションプラン」の推進や「てっぺん暮らしのススメ」豊根村移住ガイド」の制作など、精力的に地域活性化に取り組んでいます。

名古屋大学との具体的な連携事業としては、臨床環境学コンサルティングファームの社会連携型研究として、将来人口の推計、住宅供給計画の検討、若者の田舎定住動向の調査を行い、豊根村の持続可能な地域づくりを支援しています。

「豊根村・環境学研究科連携・協力協定調印式」の詳細は共発展センターウェブサイトをご覧ください

<http://ercscd.env.nagoya-u.ac.jp/jpn/announcements/event/20150826toyone.html>



連携協定調印式の様子



「臨床火山防災学」研究プロジェクト

名古屋大学環境学研究科附属地震火山研究センターは、共発展センターとともに、火山防災に関する社会連携型の研究を進めています。これは文部科学省が進める地域防災対策支援研究プロジェクトに採択された課題の一つで、白山・御嶽山・焼岳について、岐阜県、長野県、石川県、金沢大学、京都大学と連携して、各火山の火山防災協議会の戦略的コーディネーション力を向上させる場作りとそのための活動を行うものです。

2015年度から2017年度の3か年にわたるプロジェクトの初年度にあたる本年度は、3火山共通での行政担当者学習会・ワークショップが開催されたほか、火山ごとに火山防災協議会ワークショップが開催される予定です。次年度以降には、地域ステークホルダーとの会合も検討されています。



火山防災行政担当者ワークショップの様子



「臨床環境学の手法を応用した火山防災における課題解決の開発」の詳細はこちらのサイトをご覧ください

http://all-bosai.jp/chiiki_pj/group.php?gid=10116

お知らせ

シンポジウム「巨大災害へのレジリエンスをどうとらえるか？ ビッグデータ・インフラ技術・土地利用マネジメントの統合」報告書完成

本年5月20日(水)、共発展センターと名古屋大学減災連携研究センターの共催で開催されたシンポジウム「巨大災害へのレジリエンスをどうとらえるか？ビッグデータ・インフラ技術・土地利用マネジメントの統合」の議事録とスライド資料を収録した実施報告書が完成しました。本シンポジウムは、文部科学省の大学発グリーンイノベーション創出事業「グリーン・ネットワーク・オブ・エクセレンス(GRENE)」環境情報分野「環境情報技術を用いたレジリエントな国土のデザイン(GRENE-City)」代表者：林良嗣・共発展センター長／教授)の成果報告の一環として行われたもので、地球環境問題やレジリエントな社会の構築に向け、分野横断的な連携や科学と社会の連携によるステークホルダーの協働の重要性などについて、参加者の間で活発な討論が行われました。報告書をご希望の方は、林研究室(電話052-789-2773)までお問い合わせください。



パネルディスカッションの様子

シンポジウム「巨大災害へのレジリエンスをどうとらえるか？」の詳細はこちらのサイトをご覧ください

<http://www.env.nagoya-u.ac.jp/news/20150520/index.html>



「2015年度伊勢湾流域圏ORT報告会の開催

共発展センターでは、地域の持続可能性にかかわる問題を学生が自主的に見つけ、現地の現状把握(診断)と解決方法提案(処方)を行うための大学院生向けの授業として、臨床環境学研修(On-site Research Training/ORT)を実施しています。今年度は岐阜県恵那市を対象として市役所、NGO、地元の方々のご協力のもと研究を実施してきました。その研究成果を、以下のとおり恵那市にて報告し、現地の方々と意見交換します。



昨年のORT報告会の様子

2015年度伊勢湾流域圏ORT報告会 恵那市の底力～名古屋大学の学生・教員が現場で考える～

日時 2015年12月12日(土) 13:30～16:30

場所 恵那市消防防災センター3階防災研修室

http://www.city.ena.lg.jp/shisei/ena_info/cityoffice/syouboubousai/

- プログラム**
- 13:30 開会
 - 13:40 大学院博士前期課程学生グループによる恵那市臨床環境学研究的報告「飯地町のまちづくりのノウハウ継承について」「笠周地域の住民活動による連携意識の形成」
 - 14:00 大学院博士後期課程学生グループによる恵那市臨床環境学研究的報告「マラニックと純米酒でおもてなし:岩村・富田地区の20年後に向けて」「数の力:魅力的な恵那を創り出すためのNPO間協力」
 - 14:20 ポスターセッション(休憩)
 - 15:00 総合討論
 - 16:30 閉会

「2015年度伊勢湾流域圏ORT報告会」の詳細は共発展センターのウェブサイトをご覧ください

http://ercscd.env.nagoya-u.ac.jp/jpn/course/onsite/2015ort_report.html



編集 後記

名大共発展センター・ニュースレター第4号をお届けします。秋の深まりとともに、共発展センターが地域社会と一緒に進めている社会連携プロジェクトが、それぞれ進展してきています。今回はそのうちの設楽町と豊根村での活動と、他大学や自治体との火山防災に関する共同プロジェクトについてお知らせしました。今後も様々なプロジェクトの進捗を通して、多くの皆様に共発展センターを知っていただければ幸いです。引き続き共発展センターの活動にご期待ください。



SusCoDe

名古屋大学

共発展センター・ニュースレター編集

名古屋大学大学院環境学研究科附属持続的共発展教育研究センター 事務局

〒464-8601 名古屋市千種区不老町 名古屋大学環境総合館421号室

電話:052-747-6548 ファックス:052-747-6520 Eメール:cesfirm@ercscd.env.nagoya-u.ac.jp